

神戸市学校給食センター整備計画 改定案

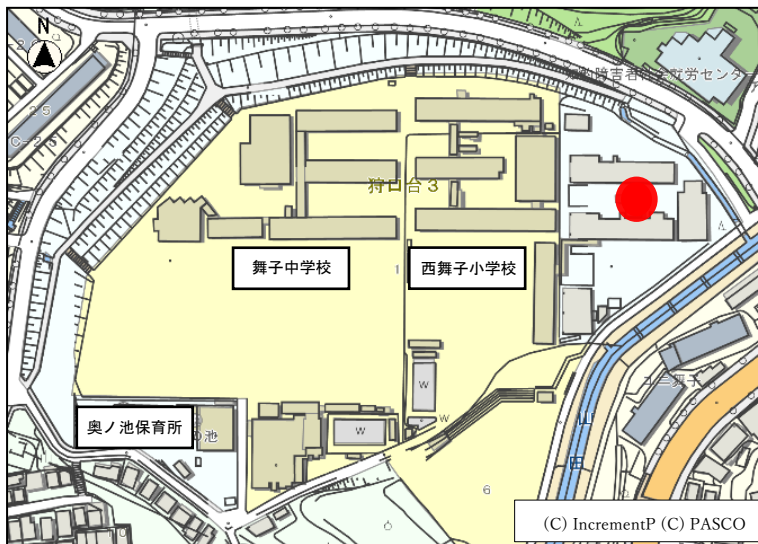
1. 整備計画改定の趣旨

令和3年9月14日に策定した「中学校給食の全員喫食制への移行に向けた基本方針」に基づき、2か所の給食センターを整備するにあたり、令和4年1月12日に「神戸市学校給食センター整備計画」を策定し、整備に向けた手続きを進めてきました。

しかしながら、北区藤原台南町での整備については、当初の想定と比べて、建設工事の着工までに相当期間の遅れが見込まれることなどから、全員喫食制への早期移行をはかるため、建設予定地を変更し、整備計画を改定します。

2. 建設予定地

(1) 所在地：垂水区狩口台3丁目1-3



- [敷地面積]
 - ・約 6,400 m²
- [建ぺい率/容積率]
 - ・60%/200%
- [用途地域]
 - ・第1種中高層住居
専用地域

※給食センターは建築基準法上、工場として扱われるため、上記予定地での建設にあたり、建築基準法第48条特例許可の手続きを行う予定です。

(2) 所在地：西区見津が丘7丁目（神戸テクノ・ロジスティックパーク内）



- [敷地面積]
 - ・約 15,000 m²
- [建ぺい率/容積率]
 - ・60%/200%
- [用途地域]
 - ・工業専用地域

3. 施設概要

2か所の給食センターで、中学校給食分として1日あたり最大20,000食程度の調理体制を確保することとします。

また、垂水区内の6小学校に給食提供を行っている「神戸市立垂水学校給食共同調理場」の老朽化に伴い、新たに整備する「(仮称)神戸市第二学校給食センター」に機能を集約します。

(1) (仮称) 神戸市第一学校給食センター

- ・延床面積：4,800 m²程度
- ・構造等：鉄骨造（3階建）
- ・調理能力：1日あたり最大9,000食程度
- ・配送エリア：主に須磨・垂水区

(2) (仮称) 神戸市第二学校給食センター

- ・延床面積：6,800 m²程度
- ・構造等：鉄骨造（2階建）
- ・調理能力：1日あたり最大15,000食程度
(うち中学校給食分11,000食、小学校給食分4,000食)
- ・配送エリア：①中学校給食 灘・中央・兵庫・北・長田区のうち11,000食分
②小学校給食 垂水区

※配送エリアについては、文部科学省の「学校給食衛生管理基準」において調理終了後から2時間以内に喫食することが規定されていることから、配送ルートや対象校の組み合わせ、車両の台数などを工夫し、効率的かつ安全に配送できることを前提とした配送エリアとします。

※中学校給食に関して、給食センターの配送エリア以外のエリアについては、基本的には民間事業者の調理施設から同じ献立による同じ内容の温かい給食を配送する予定です。

[参考] 神戸市立垂水学校給食共同調理場の概要

- ・所在地：垂水区狩口台3-1-4
- ・設置：1968年（2003年に大規模改修実施）
- ・食数：1日あたり最大4,000食（垂水区内6小学校に配送）

4. 施設の主な機能

(1) 給食調理に関する機能

①徹底した安全管理・衛生管理による調理

「学校給食衛生管理基準」やHACCP（ハサップ）^{※1}の概念に基づき、安全管理や衛生管理を徹底し、主食・副食を調理します。

また、アレルギー対応食について、専用調理室を設置し、他の調理作業と区分して安全に調理します。

※1：Hazard Analysis and Critical Control Point（危害分析重要管理点）の略で、食品の衛生・品質管理の手法のこと

②適切な温度管理による配送

周辺環境への影響や安全面に十分に配慮した配送計画を作成したうえで、厚生労働省の「大量調理施設衛生管理マニュアル」の温度管理基準に基づき、保温・保冷機能に優れた食缶を活用し、給食を安全に配送します。

(2) その他の機能

①食育の推進

見学通路などを設け、子どもたちに食べることの大切さや、食を通して地域や環境について学ぶ機会を提供します。

②災害への備え

大規模災害時には、避難者などに対して食料を提供できるよう炊き出し設備を備えるなど、地域の防災拠点としての役割を担います。

③環境負荷の低減

省エネルギー設備の導入を図り、環境に配慮した施設の整備に努めるとともに、周辺の住環境にも十分配慮し、臭気・騒音・振動対策などを徹底することで、環境負荷の低減を図ります。

5. 事業手法

(1) 事業手法の検討

事業費総額が 10 億円以上の公共施設の整備事業などについては、国や本市の指針において、PPP^{※2}／PFI 手法^{※3}の導入を優先的に検討することが定められています。

給食センターの整備・運営事業は他の自治体の事例も多く、PFI 手法をはじめとする包括的な民間活力の導入を図ることで、従来方式に比べて、効果的・効率的な事業実施が可能と考えられます。

また、本計画における 2 か所の給食センターの整備・運営について、PFI 手法を採用した場合の財政負担の削減効果を試算したところ、他の自治体で一般的に採用されている BTO 方式^{※4}において約 8.1%の VFM^{※5}が確認されました。

※2 : Public Private Partnership の略で、行政と民間が連携して公共サービスの提供などを効率的かつ効果的に行うこと

※3 : Private Finance Initiative の略で、公共施設などの設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を図ること

※4 : 民間事業者が自ら資金調達を行い、施設を建設 (Build) した後、施設の所有権を市に移転 (Transfer) し、民間事業者が維持管理・運営 (Operate) を行うこと

※5 : Value for Money の略で、支払い (Money) よりも高い価値サービス (Value) を見込むことができるかどうか (PFI 方式により総事業費をどれだけ削減できるか) を示す割合のこと

【従来手法と PFI 手法の比較】

	従来手法	PFI 手法 (BTO 方式)
財政負担額 (現在価値、累計)	28,852 百万円 ①	26,528 百万円 ②
VFM (金額) (①-②)		2,324 百万円 ③
VFM (%) (③/①)		8.1%

※上記は 2 か所の給食センターの整備・運営における財政負担額の試算であり、維持管理・運営期間は PFI 手法の一般的な事業期間である 15 年間として試算しています。また、整備にあたっては国庫補助金を活用する予定です。

※現在価値とは、本事業のように長期にわたる支出が必要な場合に、将来に支払う予定の金額を現在の価値に換算した金額です。

(2) 最適な事業手法

(1) による検討の結果、財政負担の削減や平準化が可能であり、民間事業者による創意工夫やノウハウを活用した事業提案も期待できることから、PFI 手法 (BTO 方式) を最適な事業手法として進めていきます。

また、事業期間 (維持管理・運営期間) については、他の自治体の先行事例で多く採用されている 15 年程度を基本とします。

6. 事業スケジュール（予定）

（1）（仮称）神戸市第一学校給食センター

年 度	概 要
令和4年度	事業者公募・選定、設計着手
令和5年度～令和6年度	設計完了、建設、開設準備
令和7年1月	供用開始

（2）（仮称）神戸市第二学校給食センター

年 度	概 要
令和4年度	事業者公募手続きの準備
令和5年度	事業者公募・選定、設計着手
令和6年度～令和7年度	設計完了、建設、開設準備
令和7年度中	供用開始

7. その他

給食センターの整備・運営にあたっては、市内企業の積極的な活用や地元雇用の創出による地域経済の活性化など、地域貢献の観点を中心に踏まえ、事業者公募を行います。